



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巻頭言
Citation	年報 公共政策学, 20, 1-1
Issue Date	2026-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99421
Type	other
File Information	20-01_Uno.pdf



巻 頭 言（終刊にあたって）

『年報公共政策学』は、北海道大学公共政策大学院が開設されてから2年後の2007年3月31日に第1号が刊行されて以来、その教育研究の成果を社会に発信し、公共政策の理論と実践を架橋する知的交流の場として、20年間にわたり刊行されてきました。この間、本大学院の教員や大学院生による研究成果に加え、各種のセミナーやシンポジウムの記録など実務者や地域社会との協働を通じた実践的知見が本誌に掲載されてきました。

本号までに本誌には、地方分権改革や地域ガバナンス、グローバルガバナンス、地域経済の活性化、エネルギー政策や環境政策、災害対応と地域社会のレジリエンス、社会保障制度や地域福祉といったテーマの論考が掲載されてきました。さらに近年では、人口減少社会の本格化とともに、社会インフラの維持・更新や地域公共交通など公共サービスの持続可能性などのテーマも取り上げられています。

北海道大学公共政策大学院は、こうした研究蓄積を基盤として、ローカルな課題をグローバルな視野の中で捉える教育研究を進めてきました。政治学、経済学、法学に加え、工学などの知識も取り入れながら文理融合を深化させ、公共課題を総合政策として理解し、実践的な解決策を構想する力、すなわち「政策思考」を備えた人材の育成が目指されてきたと言えるでしょう。本大学院の修了生は、公務員や政治家として政策形成の現場で活躍するだけでなく、民間企業や非営利団体など多様な分野において公共的課題の解決に取り組んでいます。

しかしながら、研究成果の公表のあり方や公共政策をめぐる知的コミュニケーションの形態は近年大きく変化しています。そこで、本大学院では研究成果の発信媒体を再編し、新たに『公共政策学 ディスカッションペーパー』として随時、公表していくことといたしました。これに伴い、『年報公共政策学』は本号をもって終刊することとなります。

本誌が果たしてきた役割はここで一区切りを迎えますが、その理念と知的蓄積は新たな研究発信の形へと引き継がれていきます。『公共政策学 ディスカッションペーパー』を通じて、本大学院の研究成果がより開かれた形で共有され、公共政策の理論と実践を架橋する知的基盤がさらに豊かなものとなることを期待しています。

本誌の長年の歩みを支えてくださった皆様に改めて深く感謝申し上げるとともに、本大学院の教育研究が今後も北海道発の公共政策を生み育てる場となることを願い、本号の巻頭言といたします。

2026年3月

北海道大学大学院公共政策学連携研究部
附属公共政策学研究センター長
宇野 二朗